

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 コード番号 9437
 問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長
 氏名 那須 康裕
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 9 日
 親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432)
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5156 - 1111

親会社における当社の株式保有比率 64.1 %

1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	4,686,004	26.0	777,162	42.4	686,918	36.5
12 年 3 月期	3,718,694	19.3	545,760	7.3	503,116	43.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	365,505	45.0	37,983 95	-	13.9	14.4	14.7
12 年 3 月期	252,139	23.1	26,330 41	-	13.9	14.5	13.5

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月期 31,845 百万円 12 年 3 月期 1,532 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 9,622,630 株 12 年 3 月期 9,576,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13 年 3 月期	5,911,239	3,314,845	56.1	330,295	50
12 年 3 月期	3,613,123	1,935,528	53.6	202,122	90

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月期 10,036,000 株 12 年 3 月期 9,576,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	839,311	2,737,112	1,535,194	118,424
12 年 3 月期	1,041,187	995,952	217,330	481,003

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33 社 持分法適用非連結子会社数 20 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 18 社 (除外) 1 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,297,000	796,000	390,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 38,860 円 10 銭

1. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 54 社及び関連会社 13 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。なお、子会社のうち連結子会社は 33 社、持分法適用会社は 20 社であり、関連会社のうち持分法適用会社は 11 社であります。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯・自動車電話サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
P H S 事 業	PHSサービス、PHS端末機器販売
ク イ ッ ク キ ャ ス ト 事 業	無線呼出（クイックキャスト）サービス、クイックキャスト端末機器販売
そ の 他 事 業	国際電話サービス 等

（注）平成 13 年 1 月より、サービスブランド名を「ポケットベル」から「クイックキャスト」に変更したことに伴い、「ポケットベル事業」を「クイックキャスト事業」に名称変更いたしております。

〔当社グループ各社の位置付け〕

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、クイックキャスト事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス、航空機電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

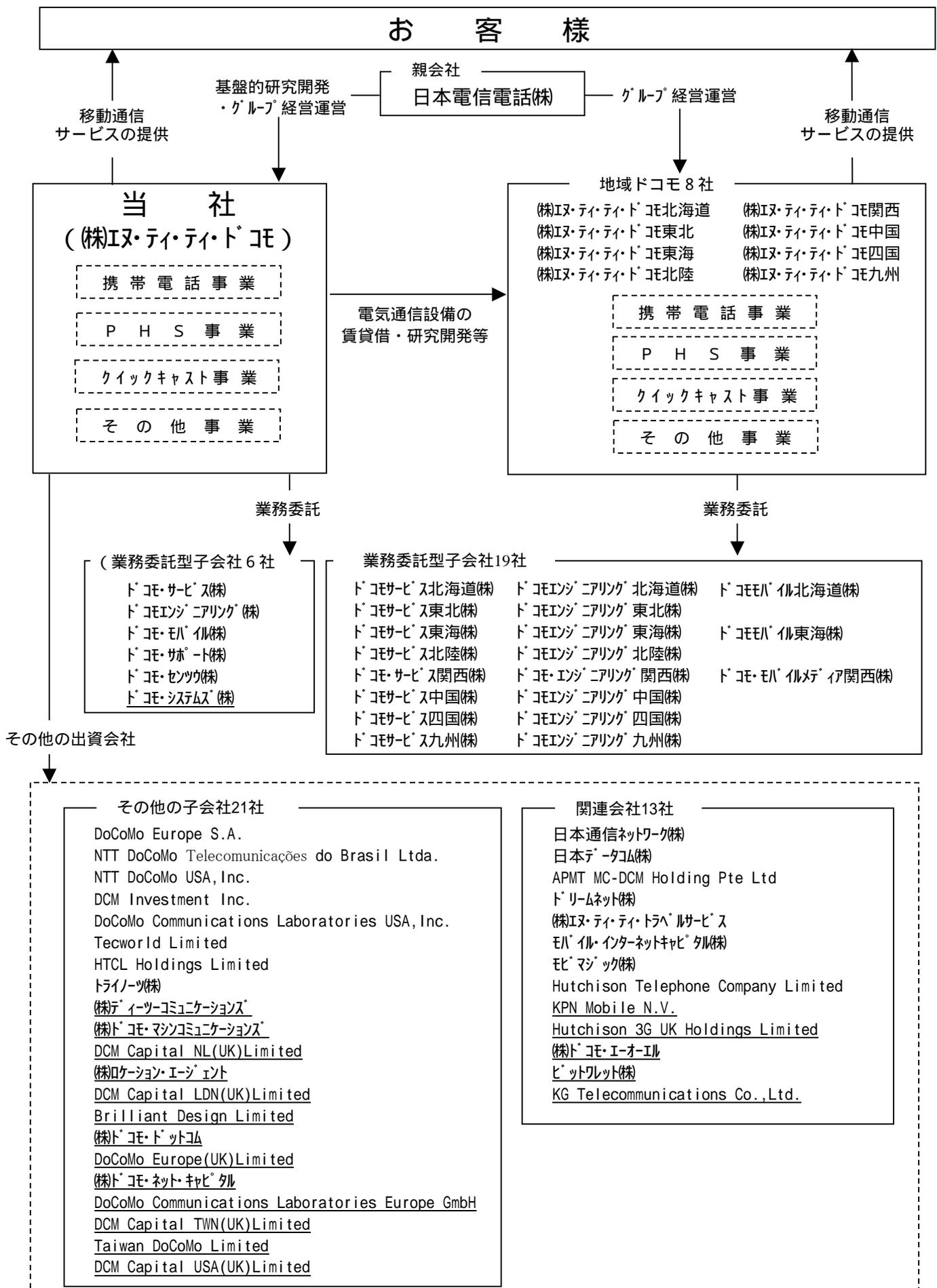
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発、ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ 8 社に提供しております。

(2) 地域ドコモ 8 社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービス及び航空機電話サービスを除く）、PHS事業、クイックキャスト事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社 25 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ 8 社の業務の一部担あるいはサポートを行っております。

(4) その他、第三世代移動通信システム（IMT-2000）のグローバル展開のための海外現地法人、新規事業のための合併会社など、その他の子会社 21 社、関連会社 13 社で構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は連結子会社 (33 社) は持分法適用会社 (31 社) であります。 平成 13 年 3 月 31 日現在

2. 下線の会社は当連結会計年度において、当社グループに新たに加わった会社であります。

3. ド・コム・センツウ(株) (旧：日本船舶通信(株))、ド・コム・システムズ(株) (旧：アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株)) 及びトライノーツ(株) (旧：エフメディア(株)) につきましては、当連結会計年度において実施した商号変更後の社名で記載しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」ことを企業理念として、コアビジネスである音声通信を中心としたサービスの充実強化を図るとともに、モバイルマルチメディアを積極的に推進していくことにより、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主様やお客様からも高い信用と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、国内外通信事業者間において、グローバルな事業展開に向けた資本提携や業務提携が加速するなど大きな変革期に入っております。一方、急速に成長してきた従来の国内移動通信市場は、今後、少しずつ成長のテンポが鈍化していくことが想定されます。

このような中、当社グループは、コアビジネスの充実強化はもとより、今後の経済・社会活動のIT化やグローバル化に対応した中長期的な成長戦略として「音声から非音声へ」、「動くものすべてへ」、「国内から海外へ」を3つの軸に、第2の成長曲線をめざして、以下のような取り組みを実施してまいります。

- (1) モバイルマルチメディアサービスにつきましては、音楽・映像やテキストの配信サービスの充実、多様な位置情報サービスの提供、モバイル環境における電子マネーサービス事業の推進などにより、新たな需要を開拓しビジネスの領域を拡大してまいります。
- (2) IMT - 2000につきましては、サービスブランド名を「FOMA（フォーマ）」として、平成13年5月30日より東京23区、横浜市及び川崎市の一部で試験サービスとして開始し、同年10月以降本格的なサービスを提供してまいります。本格的なサービス開始以降、順次サービスエリアの拡大を図り、平成16年3月末に人口カバー率97%をめざしてまいります。「FOMA」の持つ高速・大容量データ通信という特性を活かし、動画像伝送、音楽・映像配信等、高度で多様なニーズに対応できるサービス、アプリケーション等の提供ならびに開発を推進してまいります。また、サービスの更なる高度化をめざした第四世代の移動通信システム技術の研究開発を継続的に進めてまいります。
- (3) グローバルな事業展開につきましては、当社が資本参加している事業者等と連携し、IMT - 2000におけるW - CDMA方式の普及、及びモバイルマルチメディアビジネスの海外での展開を推進してまいります。また、引き続き、海外通信分野やモバイルマルチメディア関連の幅広い分野の企業に対して出資・提携等の検討を進めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い電気通信事業を営んでおり、高品質で安定したサービスを提供し、更には高度なネットワークを構築していくために、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

また、内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、出資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供、新たなビジネス・パートナーとの提携等により競争力の強化に努めてまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、グローバルビジネスの推進体制強化の観点から、平成12年6月に国際事業本部を設置いたしま

した。また、営業体制を強化するとともに効率的な事業運営を図るため、PHS事業本部を営業本部に統合いたしました。

5. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

(1) 当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社株式を64.1%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発及びグループ経営運営に関して、また、地域ドコモ8社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関して、同社から提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を、それぞれ平成11年7月1日に締結しております。

6. その他

(1) 当社グループは、環境問題を緊急かつ永続的に取り組むべき経営課題と認識し、環境マネジメントシステムの構築を推進し、グリーン調達・購入、携帯電話端末等の回収・リサイクル等に積極的に取り組んでおります。今後も引き続き、環境管理の国際規格である「ISO14001」の認証取得組織での継続的な改善と充実に努めるとともに、当社グループ全体で認証取得をめざし取り組んでまいります。

(2) わが国の移動通信に係る規制等の状況につきましては、この度、電気通信事業法の改正法案が第151回国会に上程されております。当社といたしましては、今後とも引き続き公正競争に配慮した取り組みを進めてまいります。

3. 経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の概況

わが国の経済は、企業において生産・収益が回復し、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、依然として個人消費に回復が見られないことに加え、期末にかけて米国経済の減速に伴い輸出が減少し、生産も弱含みとなり、設備投資に鈍化の兆しが見られるなど、景気は改善に向けて足踏みの状態を続けております。

移動通信市場は、当社グループの「iモード」に代表されるモバイルインターネット接続サービス等のデータ通信利用に対する需要が急速に拡大し、引き続き好調に推移してまいりました。この結果、わが国の携帯・自動車電話にPHSを加えた移動電話の人口普及率は50%を越え、平成13年3月末の総契約数は6,678万契約を突破し、前期を上回る伸びとなりました。

また、IMT-2000の国際標準化を契機に、世界の通信事業者間においては、事業のグローバル化・競争力強化のため、資本提携や業務提携等による業界再編の動きが加速してまいりました。

このような中、当社グループは、ネットワーク品質の向上、料金の低廉化等により、コアビジネスの充実を図るとともに、モバイルマルチメディアの本格展開に向けて多様な新サービスの提供や新商品の発売に努めるなど、市場の変化に迅速に対応した事業運営を積極的に推進し、収入基盤の拡大を図ってまいりました。

IMT-2000につきましては、平成12年6月に事業変更許可及び無線局予備免許を取得し、各種試験ならびにネットワーク構築等に取り組むとともに、サービスブランド名を「FOMA」に決定するなど、平成13年5月30日のサービス開始に向けた準備を進めてまいりました。

また、IMT-2000及びモバイルマルチメディアのグローバル展開を推進するため、欧州諸国を中心に複数の携帯電話事業者を傘下に有するオランダの持株会社「KPN Mobile N.V. (KPN モバイル)」、英国の第三世代携帯電話ライセンス保有会社の持株会社「Hutchison 3G UK Holdings Limited (ハチソン 3G UK ホールディングス)」、米国の大手通信会社AT&Tの携帯電話事業部門「AT&T Wireless (AT&T ワイヤレス)」ならびに台湾の携帯電話事業者「KG Telecommunications Co., Ltd. (KG テレコミュニケーションズ)」への資本参加をいたしました。さらに、世界最大のインターネット接続事業者である米国法人「America Online, Inc. (アメリカ オンライン)」との間で移動通信網と固定通信網が融合する新たなインターネットサービスの共同展開に向けた提携を行うとともに、国内においてもモバイルマルチメディア分野を中心に新会社を設立し、「iモード」上での広告事業や移動通信を使った自動販売機管理システム等の販売・運営事業を開始するなど、新たな事業領域の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。なお、これらの投資活動により増加した負債を低減し、財務の健全化を図るため、公募新株式の発行により資金調達を行い、戦略的国際投資に関連する借入金の返済に充当いたしました。

設備投資につきましては、通信需要の増加、通信サービスの信頼性向上、新サービスへの対応ならびに「FOMA」のサービス開始に向けた設備構築等に取り組んでまいりました。

環境問題につきましては、緊急かつ永続的に取り組むべき経営課題と認識し、環境マネジメントシステムの構築を推進し、平成13年2月、当社の本社ビル及びR&Dセンタに所在する組織で「ISO14001」の認証を取得するなど、当社グループの各組織において、認証の取得及びそれに向けた取り組みを進めてまいりました。

携帯電話事業

携帯・自動車電話サービスにつきましては、通信事業者間のサービス競争が激しさを増す中で、「iモード」対応の「デジタル・ムーバ209i HYPER」シリーズ、Java（米国 Sun Microsystems, Inc. が開発したプログラミング言語）で作成されたアプリケーションを携帯電話のメモリにダウンロードし、動作させることが可能な「iアプリ」対応の「デジタル・ムーバ503i HYPER」シリーズ等の新商品を発売いたしました。また、基本使用料に含まれる無料通話分の拡大、その無料通話分へのパケット通信料の適用開始、通話料の値下げならびに各種割引サービスの割引率の拡大等を行ったほか、携帯・自動車電話の月々の料金等に適用可能なプリペイドカード「MOBILER'S CHECK（モバイラズ チェック）」を発売するなど、新規契約の獲得、解約の抑止ならびに利用促進に向けた様々な取り組みを進めてまいりました。

このほか、ますます多様化するモバイルマルチメディアへのニーズに対応するため、Windows CE 搭載のハンドヘルドPC「sigmarion（シグマリオン）」、ポストペット搭載のPDA端末「PocketPostPet（ポケットポストペット）」等の新商品を発売し、モバイルマルチメディアの普及・拡大に努めてまいりました。

「iモード」につきましては、カラー対応端末の充実や「iアプリ」の導入等に取り組み、コンテンツの充実と契約数の増加を相互に促す好循環を推進するとともに、新たな利用形態として「メッセージフリー」機能を利用した広告配信サービスを開始するなど、更なる利用促進を図ってまいりました。また、サービスのつながりにくい状況を解消するため、iモードセンタの分散化ならびに容量の増強等の取り組みを進めてまいりました。

「Dopa（ドゥーパ）」につきましては、回線一体型のメール・チャット端末「メッセージウェア エクシーレ」等の新商品を発売し、新料金プランとして基本使用料内に一定通信量分のパケット通信料を含んだ「パケットプラスS」を導入するなど、一層の利用促進に努めてまいりました。

衛星電話サービスにつきましては、災害時や山間部等における通信手段として、また、日本沿岸からほぼ200海里水域における船舶向けの通信手段として、安定したサービスの提供に努めてまいりました。

PHS事業

PHS事業につきましては、「iモード」対応のPHS一体型携帯電話「Super Doccimo（スーパードッチーモ）」シリーズ、世界最小・最軽量のデータカード型PHS「P-in Comp@ct（ピーイン コンパクト）」、ブラウジング機能を搭載し、「mopera 位置情報サービス」に対応したブラウザホン「パルディオ641S」シリーズ等の新商品を発売するとともに、基本使用料に含まれる無料通話分の適用対象の拡大、各種割引サービスの改定、「64Kデータ通信」のエリア拡大等、データ通信を中心とした取り組みを進め、新規契約の獲得と利用促進に努めてまいりました。

また、モバイルマルチメディアの新たな需要開拓をめざし、映像配信サービス「M-stage visual（エムステージ・ビジュアル）」、音楽配信サービス「M-stage music（エムステージ・ミュージック）」を提供開始し、それぞれに対応する新商品として「egg y（エッグイ）」、「Picwalk P711m（ピックウォークP711m）」を発売いたしました。

クイックキャスト事業

クイックキャスト事業につきましては、引き続き市場規模が縮小する中、NTT方式（旧方式）の廃止等によりコスト低減に努めるとともに、新たなサービスコンセプトのもと、サービスブランド名を「クイック

キャスト」に変更し、法人ユーザーに対して一斉同報サービスや電光表示板への情報配信サービスを利用したシステムの提案を行うなど販売活動を強化してまいりましたが、契約数は減少いたしました。

その他事業

携帯・自動車電話から発信する国際電話サービス「WORLD CALL（ワールドコール）」につきましては、平成12年6月より新たにプリペイド式携帯電話「ぶりコール」からの接続を開始するなど、一層の利用促進に努めてまいりました。また、「WORLD WALKER（ワールドウォーカー）」につきましては、従来から提供してまいりました海外専用携帯電話機による国際ローミングサービスに加え、韓国及びヨーロッパ・アジア・アフリカ・オセアニア地域において、それぞれの携帯電話方式に対応した国際複合携帯電話機によるサービスを提供開始いたしました。

以上の結果、当期における主なサービスの契約数の実績及び業績は、次のとおりとなりました。

【平成13年3月期の主なサービスの契約数実績】

	連 結 (対前期末増減率)	単 独 (対前期末増減率)
携帯・自動車電話	3,603万契約 (22.7%)	1,488万契約 (19.8%)
うちiモード	2,170万契約 (287.2%)	815万契約 (335.2%)
P H S	181万契約 (25.8%)	86万契約 (30.2%)
クイックキャスト	110万契約 (23.9%)	40万契約 (28.4%)

【平成13年3月期の業績】

	連 結 (対前期増減率)	単 独 (対前期増減率)
営業収益	4兆6,860億円 (26.0%)	2兆1,423億円 (23.5%)
営業利益	7,771億円 (42.4%)	3,365億円 (31.4%)
経常利益	6,869億円 (36.5%)	2,929億円 (25.9%)
当期純利益	3,655億円 (45.0%)	1,730億円 (34.6%)

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローのうち、「営業活動によるキャッシュ・フロー」における資金収支は、税金等調整前当期純利益や減価償却費が増加したものの、当期の期末日が金融機関の休業日となったこと等により、前年同期と比較して2,018億円(19.4%)減少し、8,393億円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」における資金収支は、有形固定資産の取得ならびに投資有価証券等の取得による支出等の増加により、前年同期と比較して1兆7,411億円(174.8%)支出が増加し、2兆7,371億円となりました。当期における投資有価証券等の取得による支出には「KPN Mobile N.V.」、「Hutchison 3G UK Holdings Limited」、「AT&T Wireless」及び「KG Telecommunications Co.,Ltd.」への資本参加として、総額1兆7,958億円の戦略的国際投資が含まれております。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における資金収支は、戦略的国際投資資金に充当するための公募新株・社債の発行及び借入金の調達を実施したこと等により、前年同期と比較して1兆7,525

億円増加し、1兆5,351億円となりました。

なお、当期の期末日が金融機関の休業日となった結果、例年月末に収納していた電話料金等の約2,240億円が翌月（翌期）収納等となっております。

(3) 当期の利益配分

当期の配当金につきましては、これまで2年間継続して実施してまいりました記念配当相当額を普通配当に組み込み、1株当たり1,000円（うち中間配当金500円、期末配当金500円）の普通配当を実施する予定です。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月14日

(4) その他

当社は、戦略的国際投資に要した資金に充当するため、平成13年2月23日に公募新株式46万株を発行し総額9,503億円を、また、同年3月19日に国内普通社債（5年債及び10年債）を発行し総額1,800億円を資金調達いたしました。

なお、平成13年3月22日に開催された取締役会において、同年4月から6月中に長期資金を国内社債及び外貨建社債ならびに長期借入により、総額6,000億円以下で調達することを決議いたしました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績見通し

移動通信市場の変化及び事業者間における競争は、国内外を問わず、ますます激しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、こうした事業環境の変化に迅速に対応し、競争力を強化すべく携帯・自動車電話、PHS等のコアビジネスの充実に努め、経営基盤の強化を図るとともに、「iモード」等を中心とした、モバイルマルチメディアビジネス及びグローバルビジネスの本格展開に向け、以下のような取り組みを実施してまいります。

携帯・自動車電話、PHS等の既存サービスにつきましては、引き続きネットワーク品質の維持・向上、端末機器の高機能化、料金の低廉化・多様化を進め、お客様に満足していただけるサービスの提供に努めるとともに、新規契約の獲得、解約の抑止ならびに利用促進を図ってまいります。

「iモード」につきましては、iモードメニューサイトにおけるアプリケーションの追加等コンテンツの更なる充実と端末機器の高機能化により、利用の促進に努めてまいります。また、iモードメニューサイト以外のポータルサイトの利用につきましては、すでにURL入力等の方法により可能になっておりますが、より多様な利用方法を提供できるよう、パケット通信ネットワークを他のインターネット接続事業者に開放していくこととし、平成14年度内の実現に向けて準備を進めてまいります。

「FOMA」につきましては、世界初となるIMT-2000の導入・サービス展開を円滑かつ確実に推進していくため、平成13年5月30日からのサービス開始にあたり、当初4ヵ月間は利用者限定の試験サービスとして提供し、一層のシステムの安定性確認及び品質・サービス内容に対するお客様評価の把握に重点的に取り組み、もって平成13年10月以降の本格的なサービス展開に向けた各種サービス・アプリケーション等の提供開始ならびにサービスエリアの拡大を推進してまいります。

また、今後、企業のIT化や移動通信ネットワークの高速・大容量化の実現等を契機に、ソリューションビジネスに対する一層の需要拡大が期待できることから、法人ユーザーに対する取り組みを更に強化してまいります。

なお、PHS事業及びクイックキャスト事業につきましては、それぞれの特性に応じた販売活動を展開し、利用の促進を図るとともに、業務の効率化等によりコストの低減を図り、引き続き収支改善に努めてまいります。

グローバル化につきましては、当社が資本参加している事業者等と連携し、海外においても「iモード」と同様のサービスを促進するなど、IMT-2000及びモバイルマルチメディアビジネスの海外での展開を推進してまいります。また、今後の出資・提携等につきましては、アジアを中心に検討を進めてまいります。

なお、当社及び地域ドコモ8社は、平成13年5月9日に、携帯・自動車電話サービスの料金改定について総務大臣へ料金表の変更届出を行い、同年6月1日より基本使用料に含まれる無料通話分の拡大及び各種通話料割引サービスのパッケージ通信料への適用拡大等を実施する予定であります。

以上により、次期の主なサービスの契約数及び業績の見通しは次のとおり予想しております。

【平成14年3月期の主なサービスの契約数予想】

	連 結 (対前期末増減率)	単 独 (対前期末増減率)
携帯・自動車電話	4,030万契約 (11.9%)	1,630万契約 (9.6%)
うちiモード	2,980万契約 (37.4%)	1,110万契約 (36.2%)
P H S	220万契約 (21.4%)	103万契約 (20.3%)
クイックキャスト	90万契約 (18.0%)	31万契約 (22.7%)

【平成14年3月期の業績予想】

	連 結 (対前期増減率)	単 独 (対前期増減率)
営業収益	5兆2,970億円 (13.0%)	2兆3,820億円 (11.2%)
営業利益	9,240億円 (18.9%)	3,670億円 (9.0%)
経常利益	7,960億円 (15.9%)	3,540億円 (20.8%)
当期純利益	3,900億円 (6.7%)	2,060億円 (19.1%)

(注) 上記の主なサービスの契約数及び業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の契約数及び業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

(2) 次期の利益配分に関する見通し

次期の年間配当金につきましては、1株当たり1,000円(うち中間配当金500円)とさせていただきます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日)		当連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
固 定 資 産					
電気通信事業固定資産					
有 形 固 定 資 産	1,986,622		2,288,878		302,255
機 械 設 備	982,603		1,046,896		64,293
空 中 線 設 備	305,818		355,710		49,892
通 信 衛 星 設 備	7,623		5,900		1,723
端 末 設 備	4,034		3,160		874
線 路 設 備	1,165		3,927		2,762
土 木 設 備	1,274		2,813		1,538
建 物	196,878		265,810		68,931
構 築 物	43,584		50,669		7,085
機 械 及 び 装 置	3,720		8,850		5,129
車 両	427		403		23
工 具 、 器 具 及 び 備 品	158,857		187,051		28,194
土 地	122,728		151,366		28,638
建 設 仮 勘 定	157,905		206,316		48,411
無 形 固 定 資 産	278,878		337,407		58,529
施 設 利 用 権	15,044		14,198		845
ソ フ ト ウ ェ ア	218,647		270,396		51,748
借 地 権	8,359		10,895		2,536
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	36,826		41,917		5,090
電気通信事業固定資産合計	2,265,500		2,626,286		360,785
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	63,067		1,928,426		1,865,359
長 期 貸 付 金	24,543		38		24,505
繰 延 税 金 資 産	71,917		89,614		17,696
そ の 他 の 投 資 等	56,101		66,331		10,230
貸 倒 引 当 金	270		928		658
投 資 等 合 計	215,358		2,083,481		1,868,122
固 定 資 産 合 計	2,480,859	68.7	4,709,767	79.7	2,228,907
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	431,239		116,065		315,173
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	466,533		908,251		441,718
有 価 証 券	50,000		199		49,800
貯 蔵 品	86,761		125,237		38,475
繰 延 税 金 資 産	22,371		24,408		2,036
そ の 他 の 流 動 資 産	97,942		50,283		47,658
貸 倒 引 当 金	22,583		22,974		390
流 動 資 産 合 計	1,132,264	31.3	1,201,472	20.3	69,208
資 産 合 計	3,613,123	100.0	5,911,239	100.0	2,298,115

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日)		当連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 ()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	(負 債 の 部)		%		%	
	固 定 負 債					
	社 債	153,000		296,000		143,000
	長 期 借 入 金	434,754		367,282		67,472
	退 職 給 与 引 当 金	88,602		-		88,602
	退 職 給 付 引 当 金	-		124,595		124,595
	ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	-		24,999		24,999
	そ の 他 の 引 当 金	-		147		147
	そ の 他 の 固 定 負 債	1,139		3,368		2,229
	固 定 負 債 合 計	677,497	18.7	816,393	13.8	138,896
	流 動 負 債					
	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	241,832		175,685		66,146
	買 掛 金	229,066		364,350		135,284
	短 期 借 入 金	-		543,700		543,700
	未 払 法 人 税 等	186,056		203,815		17,759
	未 払 金	268,045		337,024		68,979
	そ の 他 の 流 動 負 債	20,192		80,669		60,477
	流 動 負 債 合 計	945,192	26.2	1,705,246	28.8	760,053
	負 債 合 計	1,622,689	44.9	2,521,639	42.6	898,949
	(少 数 株 主 持 分)					
	少 数 株 主 持 分	54,905	1.5	74,754	1.3	19,849
	(資 本 の 部)					
	資 本 金	474,499	13.2	949,679	16.1	475,180
	資 本 準 備 金	817,205	22.6	1,292,385	21.9	475,180
	連 結 剰 余 金	643,824	17.8	999,488	16.9	355,664
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	47,670	0.8	47,670
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	25,621	0.4	25,621
	資 本 合 計	1,935,528	53.6	3,314,845	56.1	1,379,316
	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,613,123	100.0	5,911,239	100.0	2,298,115

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増 減 () 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部			%		%	
営業損益の部						
電気通信事業営業損益						
営業収益		2,986,979	80.3	3,599,329	76.8	612,350
営業費用		2,456,885	66.0	2,877,394	61.4	420,509
電気通信事業営業利益		530,093	14.3	721,935	15.4	191,841
その他事業営業損益						
営業収益		731,714	19.7	1,086,674	23.2	354,959
営業費用		716,048	19.3	1,031,446	22.0	315,398
その他事業営業利益		15,666	0.4	55,227	1.2	39,560
営業利益		545,760	14.7	777,162	16.6	231,402
営業外損益の部						
営業外収益		7,574	0.2	11,217	0.2	3,642
受取利息		975		863		112
受取配当金		62		112		50
為替差益		-		2,123		2,123
物件貸付料		1,499		1,434		64
雑収入		5,037		6,683		1,645
営業外費用		50,218	1.4	101,461	2.2	51,242
支払利息		25,061		22,950		2,110
新株発行費		776		20,355		19,578
有価証券評価損		2,117		-		2,117
貯蔵品整理損		19,969		16,786		3,182
投資有価証券評価損		-		5,637		5,637
持分法による投資損失		1,532		31,845		30,313
雑支出		761		3,884		3,123
経常利益		503,116	13.5	686,918	14.6	183,802
特別損益の部						
特別損失		25,457	0.7	-	-	25,457
無線呼出用固定資産臨時償却		25,457	0.7	-	-	25,457
税金等調整前当期純利益		477,658	12.8	686,918	14.6	209,260
法人税、住民税及び事業税		255,630	6.8	322,522	6.9	66,891
法人税等調整額		48,625	1.3	21,911	0.5	26,714
少数株主利益		18,513	0.5	20,802	0.4	2,288
当期純利益		252,139	6.8	365,505	7.8	113,365

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益とその他事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
		金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		406,807	643,824
連 結 剰 余 金 増 加 高		-	300
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高		-	300
連 結 剰 余 金 減 少 高		15,123	10,141
配 当 金		14,364	9,576
役 員 賞 与		561	565
(うち監査役分)		(63)	(71)
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		198	0
当 期 純 利 益		252,139	365,505
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		643,824	999,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1.	税金等調整前当期純利益	477,658	686,918
2.	無線呼出用固定資産臨時償却費	25,457	-
3.	減価償却費	558,606	582,167
4.	有形固定資産除却損	32,213	48,260
5.	受取利息及び受取配当金	1,038	976
6.	支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	25,061	23,119
7.	持分法による投資損失	1,532	31,845
8.	売上債権の増加額	102,348	435,546
9.	たな卸資産の増()減額	24,937	40,747
10.	退職給付(給与)引当金の増加額	6,026	35,495
11.	仕入債務の増加額	80,463	161,198
12.	未払消費税等の増減()額	14,355	3,146
13.	その他の	31,153	79,438
	小計	1,174,079	1,168,027
14.	利息及び配当金の受取額	1,219	988
15.	利息の支払額	26,170	24,455
16.	法人税等の支払額	107,940	305,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,041,187	839,311
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1.	有形固定資産の取得による支出	740,989	800,133
2.	無形固定資産等の取得による支出	144,192	149,274
3.	投資有価証券等の取得による支出	50,487	1,828,173
4.	貸付・預入による支出	49,397	4,363
5.	貸付金・預金の回収による収入	8,704	43,274
6.	その他の	19,589	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		995,952	2,737,112
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1.	短期借入金の増減額	650	545,800
2.	コマーシャル・ペーパーの増減額	-	60,500
3.	長期借入による収入	-	76,000
4.	長期借入金の返済による支出	212,252	246,619
5.	社債の発行による収入	-	179,272
6.	株式の発行による収入	-	930,006
7.	少数株主からの払込みによる収入	10,183	-
8.	配当金の支払額	14,612	9,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		217,330	1,535,194
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	27
現金及び現金同等物の減少額		172,095	362,579
現金及び現金同等物の期首残高		653,098	481,003
現金及び現金同等物の期末残高		481,003	118,424

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 33 社

主要な連結子会社は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社、ドコモ・センツウ(株) (旧社名 日本船舶通信(株))、ドコモ・サービス(株)及びドコモエンジニアリング(株)であります。

なお、当連結会計年度に株式を追加取得し、持分比率が増加したことから、ドコモ・システムズ(株) (旧社名 アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株)) を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、NTT DoCoMo USA, Inc.、(株)ドコモ・ドットコム及び DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 21 社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 20 社

主要な持分法適用非連結子会社は、NTT DoCoMo USA, Inc.、(株)ドコモ・ドットコム及び DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH であります。

なお、当連結会計年度に設立した(株)ドコモ・ドットコム等 13 社を新たに持分法適用会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 11 社

主要な持分法適用関連会社は、KPN Mobile N.V.、Hutchison 3G UK Holdings Limited 及び KG Telecommunications Co., Ltd. であります。

なお、当連結会計年度に取得した KPN Mobile N.V. 等 5 社を、新たに持分法適用会社としております。

また、当連結会計年度に清算したモバイルインフォメーションダイナミックス(株)は持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社である(株)ロケーション・エージェント、関連会社の APMT MC-DCM Holding Pte Ltd 及びモビマジック(株)は、実質的に事業を行っておらず、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

また、連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社におけるクイックキャスト(旧 ポケットベル)の 1200bps 方式及び当社のテレターミナル事業にかかる機械設備・空中線設備・工具、器具及び備品、並びに当社及び地域会社 8 社における IMT-2000 導入に伴う除却対象の機械設備については、残存予定使用期間に基づく耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

ア．市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

イ．自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については主として先入先出法による原価法、その他については主として個別法による原価法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。また、会計基準変更時差異（9,625百万円）は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「Club DoCoMo」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、当連結会計年度下半期に「ドコモポイントサービス」制度を新設するとともに、ポイントの有効期間を延長する等「Club DoCoMo」制度を充実したため、当連結会計年度末よりポイントサービス引当金を計上しております。

これにより、営業費用が24,999百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引
金利スワップ取引	借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループでは、社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、効果の発現する期間を見積った年数（見積もり年数が20年を越える場合は20年）で、定額法により償却しております。

ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度に営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」（前連結会計年度131百万円）は、金額的重要性により、当連結会計年度においては区分掲記しております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、退職給付費用は20,262百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

また、従来の「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法、並びに貸倒見積高の算定方法を変更しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,373百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は199百万円増加し、「投資有価証券」は同額減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において、「資産の部」の「無形固定資産」に含めて計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成13年3月31日)
1. 特別第二種電気通信事業及びその他事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	1. 同 左
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,395,217 百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,662,905 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,439 百万円 その他の投資等(出資金) 56 百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,909,712 百万円 その他の投資等(出資金) 911 百万円
4. _____	4. 当連結会計年度は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,240 億円 売掛金 約 2,460 億円 未払金 約 220 億円
5. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limited が事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき 19,000 千香港ドル(267 百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は 17,217 千香港ドル(242 百万円)となっております。	5. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limited が事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき 19,000 千香港ドル(310 百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は 17,081 千香港ドル(278 百万円)となっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。 音声伝送収入 2,907,220 百万円 データ伝送収入 71,660 百万円 その他の収入 8,098 百万円	1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。 音声伝送収入 3,219,853 百万円 データ伝送収入 370,281 百万円 その他の収入 9,195 百万円
2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。 営業費 1,193,381 百万円 施設保全費 129,646 百万円 共通費 37,017 百万円 管理費 102,310 百万円 試験研究費 47,783 百万円 減価償却費 547,549 百万円 固定資産除却費 52,250 百万円 通信設備使用料 323,289 百万円 租税公課 23,657 百万円	2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。 営業費 1,537,100 百万円 施設保全費 168,409 百万円 共通費 37,853 百万円 管理費 122,966 百万円 試験研究費 60,554 百万円 減価償却費 570,086 百万円 固定資産除却費 68,119 百万円 通信設備使用料 287,144 百万円 租税公課 25,159 百万円
3. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なためその他事業に含めて表示しております。	3. 同 左

前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
4. 電気通信事業営業損益の営業費用及びその他事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">89,142 百万円</p>	4. 電気通信事業営業損益の営業費用及びその他事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">95,437 百万円</p>
5. 「無線呼出用固定資産臨時償却費」は、無線呼出(ポケットベル)事業の利用者の急激な減少に伴って生じた機能的減価に対応して実施した臨時償却にかかるものであります。	5. _____
6. 「法人税、住民税及び事業税」には、当社及びエヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)(新社名(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西)等地域会社8社の平成12年3月28日付法人税等更正処分に伴う法人税等納付額が含まれております。このうち PHS 用エントランス回線にかかる納付額14,852百万円については、同年5月8日に各社の所轄の国税不服審判所に対して審査請求を行っております。	6. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金 431,239 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 1,636 百万円 有価証券 50,000 百万円 その他流動資産に含まれる短期貸付金 1,400 百万円 <u>現金及び現金同等物 481,003 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金 116,065 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 2,933 百万円 その他流動資産に含まれる短期貸付金 5,291 百万円 <u>現金及び現金同等物 118,424 百万円</u>
2. _____	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにドコモ・システムズ(株)(旧社名 アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株))を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">固定資産 1,446 百万円 流動資産 12,456 百万円 固定負債 532 百万円 流動負債 9,136 百万円 連結調整勘定 251 百万円 少数株主持分 1,264 百万円 期首当社持分 454 百万円 <u>新規連結子会社株式の取得価額 2,264 百万円</u></p> <p style="text-align: right;">新規連結子会社の現金及び現金同等物 4,905 百万円 差引：新規連結子会社取得による収入 <u>2,641 百万円</u></p>
3. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。	3. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期別 項目		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		増減()	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
売上高	携帯電話事業	3,571,612	96.0	4,529,944	96.7	958,331	26.8
	P H S 事業	102,945	2.8	113,076	2.4	10,130	9.8
	クイックキャスト事業	36,626	1.0	18,563	0.4	18,063	49.3
	その他事業	7,509	0.2	24,420	0.5	16,911	225.2
	連 結	3,718,694	100.0	4,686,004	100.0	967,310	26.0
営業損益	携帯電話事業	695,749	-	889,159	-	193,409	27.8
	P H S 事業	99,686	-	91,699	-	7,986	8.0
	クイックキャスト事業	49,179	-	21,177	-	28,002	56.9
	その他事業	1,123	-	880	-	2,004	-
	連 結	545,760	-	777,162	-	231,402	42.4

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 …… 携帯・自動車電話サービス、ポケット通信サービス、衛星電話サービス
航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
- (2) P H S 事業 …… P H S サービス、P H S 端末機器販売
- (3) クイックキャスト事業 …… 無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売
- (4) その他事業 …… 国際電話サービス 等

2. 事業の種類の変更

平成13年1月より、サービスブランド名を「ポケットベル」から「クイックキャスト」に変更したことに伴い、「ポケットベル事業」を「クイックキャスト事業」に名称変更いたしております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載は行っておりません。

6.リース取引

前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>2,139</td> <td>970</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>47,489</td> <td>32,332</td> <td>15,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,273</td> <td>1,803</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,903</td> <td>35,106</td> <td>17,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">9,440</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>8,355</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>17,796</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払</td> <td style="width: 10%;">リ</td> <td style="width: 10%;">ー</td> <td style="width: 10%;">ス</td> <td style="width: 10%;">料</td> <td style="width: 10%;">13,883</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>価</td> <td>償</td> <td>却</td> <td>費</td> <td>13,883</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">74</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>143</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>218</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	2,139	970	1,168	工具、器具及び備品	47,489	32,332	15,157	ソフトウェア	3,273	1,803	1,469	合 計	52,903	35,106	17,796	1	年	内	9,440	百万円	1	年	超	8,355	百万円	合 計			17,796	百万円	支 払	リ	ー	ス	料	13,883	百万円	減	価	償	却	費	13,883	百万円	1	年	内	74	百万円	1	年	超	143	百万円	合 計			218	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>3,851</td> <td>1,809</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,335</td> <td>16,371</td> <td>9,964</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,506</td> <td>839</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,693</td> <td>19,019</td> <td>12,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">6,239</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>6,434</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>12,673</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払</td> <td style="width: 10%;">リ</td> <td style="width: 10%;">ー</td> <td style="width: 10%;">ス</td> <td style="width: 10%;">料</td> <td style="width: 10%;">9,602</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>価</td> <td>償</td> <td>却</td> <td>費</td> <td>9,602</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">28</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>23</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>52</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	3,851	1,809	2,042	工具、器具及び備品	26,335	16,371	9,964	ソフトウェア	1,506	839	666	合 計	31,693	19,019	12,673	1	年	内	6,239	百万円	1	年	超	6,434	百万円	合 計			12,673	百万円	支 払	リ	ー	ス	料	9,602	百万円	減	価	償	却	費	9,602	百万円	1	年	内	28	百万円	1	年	超	23	百万円	合 計			52	百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																						
車 両	2,139	970	1,168																																																																																																																																						
工具、器具及び備品	47,489	32,332	15,157																																																																																																																																						
ソフトウェア	3,273	1,803	1,469																																																																																																																																						
合 計	52,903	35,106	17,796																																																																																																																																						
1	年	内	9,440	百万円																																																																																																																																					
1	年	超	8,355	百万円																																																																																																																																					
合 計			17,796	百万円																																																																																																																																					
支 払	リ	ー	ス	料	13,883	百万円																																																																																																																																			
減	価	償	却	費	13,883	百万円																																																																																																																																			
1	年	内	74	百万円																																																																																																																																					
1	年	超	143	百万円																																																																																																																																					
合 計			218	百万円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																						
車 両	3,851	1,809	2,042																																																																																																																																						
工具、器具及び備品	26,335	16,371	9,964																																																																																																																																						
ソフトウェア	1,506	839	666																																																																																																																																						
合 計	31,693	19,019	12,673																																																																																																																																						
1	年	内	6,239	百万円																																																																																																																																					
1	年	超	6,434	百万円																																																																																																																																					
合 計			12,673	百万円																																																																																																																																					
支 払	リ	ー	ス	料	9,602	百万円																																																																																																																																			
減	価	償	却	費	9,602	百万円																																																																																																																																			
1	年	内	28	百万円																																																																																																																																					
1	年	超	23	百万円																																																																																																																																					
合 計			52	百万円																																																																																																																																					

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	酒匂一成	/	/	当社取締役 道路情報通信基盤整備 法人人会 社下通協	被所有 0.0%	/	/	電気通信設備 工事・保守受託	百万円 1,584	売掛金	百万円 1,039
								負担金支出	1,144	未払金	255

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、業務受託及び同協会への負担金支出は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	酒匂一成	/	/	当社取締役 道路情報通信基盤整備 法人人会 社下通協	被所有 0.0%	/	/	電気通信設備 工事・保守受託	百万円 2,724	売掛金	百万円 2,078
								負担金支出	1,672	未払金	522

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、業務受託及び同協会への負担金支出は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東日本電信電話㈱	東京都 新宿区	335,000	国内電気 通信事業	なし	なし	通信設備の 相互貸借 及び通話料 の精算他	資金の貸付	百万円 37,500	その他の 流動資産	百万円 30,000
								利息の受取	2	その他の 流動資産	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

東日本電信電話㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期限一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 税効果会計

前連結会計年度 (平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成13年3月31日)																																														
<p>繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">43,480</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,552</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,735</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品整理損</td> <td style="text-align: right;">2,165</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>94,289</u></td> </tr> </table>	減価償却超過額	43,480	退職給与引当金繰入限度超過額	24,552	未払事業税	16,735	有価証券評価損	2,322	貯蔵品整理損	2,165	その他の他	5,035	<hr/>		繰延税金資産合計	<u>94,289</u>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">35,742</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,773</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">10,472</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">8,612</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">116,528</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> </tr> <tr> <td> その他の他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>114,022</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	38,830	減価償却超過額	35,742	未払事業税	18,773	ポイントサービス引当金	10,472	投資有価証券評価損	4,096	その他の他	8,612	<hr/>		繰延税金資産合計	116,528	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,458	その他の他	47	<hr/>		繰延税金負債合計	2,505	繰延税金資産の純額			<u>114,022</u>
減価償却超過額	43,480																																														
退職給与引当金繰入限度超過額	24,552																																														
未払事業税	16,735																																														
有価証券評価損	2,322																																														
貯蔵品整理損	2,165																																														
その他の他	5,035																																														
<hr/>																																															
繰延税金資産合計	<u>94,289</u>																																														
退職給付引当金	38,830																																														
減価償却超過額	35,742																																														
未払事業税	18,773																																														
ポイントサービス引当金	10,472																																														
投資有価証券評価損	4,096																																														
その他の他	8,612																																														
<hr/>																																															
繰延税金資産合計	116,528																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	2,458																																														
その他の他	47																																														
<hr/>																																															
繰延税金負債合計	2,505																																														
繰延税金資産の純額																																															
	<u>114,022</u>																																														

9. 有価証券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	27	1
	社 債	3,730	232
	そ の 他	-	-
	小 計	3,758	234
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-
	社 債	-	-
	そ の 他	-	-
	小 計	-	-
合 計	3,524	3,758	234

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	901	5,855
	債 券	3	0
	そ の 他	-	-
	小 計	905	5,856
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	111	15
	債 券	-	-
	そ の 他	-	-
	小 計	111	15
合 計	1,016	6,857	5,840

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計額
1,217	1,012	3

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 非 上 場 債 券	100
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,988
合 計	9,088

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
債 券	200	927	2,500
そ の 他	-	-	-
合 計	200	927	2,500

前連結会計年度(平成12年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	629	26,665	26,036
債 券	3,826	3,954	128
そ の 他	-	-	-
小 計	4,455	30,620	26,164
合 計	4,455	30,620	26,164

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
: 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) コマーシャル・ペーパー	50,000百万円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,511百万円
非上場債券	100百万円

10. デリバティブ取引

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（1）取引の内容、利用目的

当社グループでは、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

なお、為替予約取引に関しては、当期末において残高はありません。

（2）取引に対する取組方針

当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。

（3）取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動にかかるリスクをヘッジする目的に利用しており、為替予約取引は、全て実需に基づきリスクをヘッジする目的に利用しているため、いずれもリスクは限定的であると判断しております。

また、当社グループの取引相手は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。

（4）取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、責任規程に基づきデリバティブ取引を実施しており、各社の本社財務部門において集中管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成13年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

(1) 取引の内容、利用目的

当社グループでは、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

なお、為替予約取引に関しては、当期末において残高はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動にかかるリスクをヘッジする目的に利用しており、為替予約取引は、全て実需に基づきリスクをヘッジする目的に利用しているため、いずれもリスクは限定的であると判断しております。

また、当社グループの取引相手は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、責任規程に基づきデリバティブ取引を実施しており、各社の本社財務部門において集中管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成12年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	12,743	11,700	578	578
合 計		12,743	11,700	578	578

(注) 1. 時価の算定方法については金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引にかかる市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

11.退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ. 退職給付債務	208,535
ロ. 年金資産	84,459
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	124,075
ニ. 未認識過去勤務債務	334
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	124,409
ヘ. 前払年金費用	185
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	124,595

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めております。

2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「全国通信機械工業厚生年金基金」の年金資産の額（制度の給与総額比：8,048百万円）は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

イ. 勤務費用（注）1、2	13,720
ロ. 利息費用	5,411
ハ. 期待運用収益	2,077
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	9,625
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	13,934
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）（注）3	40,619

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 総合設立厚生年金基金である「全国通信機械工業厚生年金基金」の掛金642百万円は勤務費用に含めております。

3. 退職給付費用には固定資産の取得原価に算入された426百万円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.00%
ハ. 期待運用収益率	3.00%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年～22年（発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計期間に全額を費用処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計期間に一括費用処理

平成 13 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 コード番号 9437
 問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長
 氏名 那須 康 裕

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5156 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 26 日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	2,142,353	23.5	336,558	31.4	292,938	25.9
12年3月期	1,735,064	16.8	256,157	9.5	232,736	35.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	173,005	34.6	17,978 98		8.0	8.2	13.7
12年3月期	128,573	39.1	13,426 64		8.3	9.2	13.4

(注) 期中平均株式数 13年3月期 9,622,630株 12年3月期 9,576,000株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年3月期	1,000 00	500 00	500 00	9,806	5.7	0.4
12年3月期	1,000 00	500 00	500 00	9,576	7.4	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13年3月期	4,460,718	2,728,774	61.2	271,898	60
12年3月期	2,649,350	1,611,818	60.8	168,318	53

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 10,036,000株 12年3月期 9,576,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円 2,382,000	百万円 354,000	百万円 206,000	円 銭 500 00	円 銭 500 00	円 銭 1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,526円 11銭

1. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 末 (平成12年 3月31日)		当 期 末 (平成13年 3月31日)		増 減 ()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有形固定資産		908,850		1,083,278		174,428
機械設備		411,738		432,395		20,657
空中線設備		100,808		117,921		17,112
通信衛星設備		7,623		5,900		1,723
端末設備		3,965		3,130		834
線路設備		291		333		41
土木設備		-		84		84
建物		95,720		134,159		38,439
構築物		15,381		19,495		4,114
機械及び装置		2,783		7,653		4,869
車両		139		173		33
工具、器具及び備品		123,649		148,628		24,978
土地		64,523		88,487		23,964
建設仮勘定		82,224		124,913		42,689
無形固定資産		249,364		301,966		52,602
施設利用権		4,796		3,971		824
ソフトウェア		210,005		257,478		47,473
特許権		-		293		293
借地権		1,298		1,928		630
その他の無形固定資産		33,264		38,294		5,030
電気通信事業固定資産合計		1,158,215		1,385,245		227,030
投 資 等						
投資有価証券		10,401		13,969		3,568
出資		557		556		0
関係会社投資		283,983		2,112,507		1,828,524
長期貸付金		24,500		-		24,500
関係会社長期貸付金		31,500		-		31,500
長期前払費用		51		58		6
繰延税金資産		39,436		46,318		6,882
その他の投資等		30,369		31,793		1,424
貸倒引当金		133		338		204
投資等合計		420,665		2,204,866		1,784,200
固 定 資 産 合 計		1,578,880	59.6	3,590,111	80.5	2,011,230
流 動 資 産						
現金及び預金		383,707		52,633		331,074
売掛金		290,462		507,300		216,837
未収入金		132,919		218,528		85,608
有価証券		71,900		7,999		63,900
貯蔵品		35,692		50,271		14,578
前渡金		4,269		5,196		927
前払費用		190		33		157
繰延税金資産		11,388		8,788		2,599
短期貸付金		54,500		-		54,500
1年以内に期限到来の関係会社長期貸付金		91,874		-		91,874
その他の流動資産		2,186		28,127		25,940
貸倒引当金		8,621		8,271		350
流動資産合計		1,070,469	40.4	870,606	19.5	199,862
資 産 合 計		2,649,350	100.0	4,460,718	100.0	1,811,367

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成12年3月31日)		当 期 末 (平成13年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
固 定 負 債					
社 債	90,000		250,000		160,000
長 期 借 入 金	198,538		208,418		9,880
退 職 給 与 引 当 金	34,850		-		34,850
退 職 給 付 引 当 金	-		47,283		47,283
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	-		13,879		13,879
そ の 他 の 固 定 負 債	513		462		51
固 定 負 債 合 計	323,902	12.2	520,043	11.7	196,141
流 動 負 債					
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	116,730		75,912		40,818
買 掛 金	204,948		313,676		108,728
短 期 借 入 金	-		502,500		502,500
未 払 金	183,947		219,826		35,879
未 払 費 用	5,162		4,691		471
未 払 法 人 税 等	87,938		69,204		18,733
前 受 金	153		1,387		1,233
預 り 金	114,497		24,583		89,914
前 受 収 益	13		-		13
そ の 他 の 流 動 負 債	238		117		120
流 動 負 債 合 計	713,630	27.0	1,211,900	27.1	498,270
負 債 合 計	1,037,532	39.2	1,731,944	38.8	694,411
(資 本 の 部)					
資 本 金	474,499	17.9	949,679	21.3	475,180
法 定 準 備 金					
資 本 準 備 金	817,205	30.8	1,292,385	28.9	475,180
利 益 準 備 金	2,613	0.1	3,583	0.1	970
法 定 準 備 金 合 計	819,818	30.9	1,295,968	29.0	476,150
剰 余 金					
別 途 積 立 金	167,000		301,000		134,000
当 期 未 処 分 利 益	150,500		178,831		28,331
(うち 当 期 純 利 益)	(128,573)		(173,005)		(44,431)
剰 余 金 合 計	317,500	12.0	479,831	10.8	162,331
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	3,294	0.1	3,294
資 本 合 計	1,611,818	60.8	2,728,774	61.2	1,116,956
負 債 ・ 資 本 合 計	2,649,350	100.0	4,460,718	100.0	1,811,367

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		当 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増 減 () 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
電気通信事業営業損益					
営業収益	1,436,522	82.8	1,694,220	79.0	257,698
音声伝送収入	1,259,392		1,370,797		111,405
データ伝送収入	26,365		144,000		117,635
その他の収入	150,765		179,422		28,657
営業費用	1,183,461	68.2	1,376,245	64.2	192,784
事業費用	630,160		792,775		162,615
管理費	56,639		74,444		17,804
減価償却費	292,375		303,428		11,053
固定資産除却費	27,698		40,706		13,007
通信設備使用料	165,787		153,599		12,188
租税公課	10,799		11,291		491
電気通信事業営業利益	253,061	14.6	317,975	14.8	64,914
附帯事業営業損益					
営業収益	298,541	17.2	448,132	20.9	149,591
営業費用	295,444	17.0	429,548	20.0	134,104
附帯事業営業利益	3,096	0.2	18,583	0.9	15,486
営業利益	256,157	14.8	336,558	15.7	80,400
営業外損益の部					
営業外収益	6,331	0.3	8,565	0.4	2,234
受取利息及び割引料	1,632		1,097		535
有価証券利息	105		52		53
受取配当金	1,188		1,491		302
為替差益	-		2,123		2,123
物件貸付料	986		999		12
雑収入	2,417		2,803		385
営業外費用	29,751	1.7	52,186	2.4	22,434
支払利息及び割引料	10,660		11,336		675
社債利息	2,156		2,219		62
新株発行費	-		20,355		20,355
有価証券評価損	2,089		-		2,089
貯蔵品整理損	14,320		9,049		5,270
投資有価証券評価損	-		5,509		5,509
雑支出	525		3,716		3,191
経常利益	232,736	13.4	292,938	13.7	60,201
特別損益の部					
特別損失	13,331	0.8	-	-	13,331
無線呼出用固定資産臨時償却費	13,331	0.8	-	-	13,331
税引前当期純利益	219,405	12.6	292,938	13.7	73,533
法人税等	121,300	7.0	126,600	5.9	5,300
法人税等調整額	30,468	1.8	6,666	0.3	23,801
当期純利益	128,573	7.4	173,005	8.1	44,431
前期繰越利益	6,837		11,093		4,256
過年度税効果調整額	20,356		-		20,356
中間配当額	4,788		4,788		-
中間配当に伴う利益準備金積立額	478		478		-
当期末処分利益	150,500		178,831		28,331

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(3)利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	150,500	178,831
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	491	516
配 当 金	4,788	5,018
	〔 1株につき 500円 普通配当 300円 記念配当 200円 〕	〔 1株につき 500円 〕
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	127 (17)	145 (18)
別 途 積 立 金	134,000	162,000
次 期 繰 越 利 益	11,093	11,152

(注)平成12年12月4日に、4,788百万円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、クイックキャスト（旧 ポケットベル）の 1200bps 方式及びテレターミナル事業にかかる機械設備・空中線設備・工具、器具及び備品、並びに IMT-2000 導入に伴う除却対象の機械設備については、残存予定使用期間に基づく耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法（ただし、債券については償却原価法）

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。また、会計基準変更時差異（2,108百万円）は、当期に全額を費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「Club DoCoMo」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、当下半期に「ドコモポイントサービス」制度を新設するとともに、ポイントの有効期間を延長する等「Club DoCoMo」制度を充実したため、当期末よりポイントサービス引当金を計上しております。

これにより、営業費用が13,879百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引
金利スワップ取引	借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

1. 前期に区分掲記しておりました「1年以内に期限到来の関係会社長期貸付金」(当期 25,500 百万円)は、金額的重要性により、当期においては「その他の流動資産」に含めて表示しております。
2. 前期に営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」(前期 131 百万円)は、金額的重要性により、当期においては区分掲記しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、退職給付費用は5,636百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

また、従来「退職給与引当金」は、当期より「退職給付引当金」に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法、並びに貸倒見積高の算定方法を変更しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,696百万円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 末 (平成12年3月31日)			当 期 末 (平成13年3月31日)											
1. 特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。			1. 同 左											
2. 有形固定資産の減価償却累計額 644,516百万円			2. 有形固定資産の減価償却累計額 742,161百万円											
3. 外貨建資産			3. _____											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>95,247千ドル</td> <td>6,808</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資</td> <td>450,760千米ドル 1,176千ドル 3,400千仏フラン</td> <td>46,955</td> </tr> </tbody> </table>			科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	投資有価証券	95,247千ドル	6,808	関係会社投資	450,760千米ドル 1,176千ドル 3,400千仏フラン	46,955			
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額												
投資有価証券	95,247千ドル	6,808												
関係会社投資	450,760千米ドル 1,176千ドル 3,400千仏フラン	46,955												
4. 長期貸付金24,500百万円は、通信用建物建設用地購入代金相当額を金銭消費貸借契約に基づいて日本鉄道建設公団に貸付けているものであります。			4. _____											
5. _____			5. 当期は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,150億円 売 掛 金 約 1,220億円 未 払 金 約 220億円 預 り 金 約 1,150億円 なお、預り金の影響額については、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社との資金未精算にかかるとあります。											
6. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。 売 掛 金 89,889百万円 未 収 入 金 112,052百万円 未 払 金 40,427百万円 預 り 金 112,937百万円			6. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。 売 掛 金 95,446百万円 未 収 入 金 197,103百万円 未 払 金 49,263百万円											
7. 授権株式数及び発行済株式数 授 権 株 式 数 38,300,000株 発 行 済 株 式 数 9,576,000株			7. 授権株式数、発行済株式数及びその増加の内訳 授 権 株 式 数 38,300,000株 発 行 済 株 式 数 10,036,000株 当期中の発行済株式数の増加の内訳 新株式発行(公募増資) 460,000株 1株当たりの発行価格 2,066,000円 1株当たりの資本組入額 1,033,000円											

前 期 末 (平成12年 3月31日)	当 期 末 (平成13年 3月31日)
<p>8. 保証債務</p> <p>当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(267百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は17,217千香港ドル(242百万円)となっております。</p>	<p>8. 保証債務</p> <p>当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(310百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は17,081千香港ドル(278百万円)となっております。</p>

(損益計算書関係)

前 期 (平成11年 4月 1日から 平成12年 3月31日まで)	当 期 (平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで)						
<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">89,218百万円</p>	<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">95,306百万円</p>						
<p>2. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しておりません。</p>	<p>2. 同 左</p>						
<p>3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> </table>	受取利息及び割引料	1,046百万円	受 取 配 当 金	1,163百万円	<p>3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> </table>	受 取 配 当 金	1,413百万円
受取利息及び割引料	1,046百万円						
受 取 配 当 金	1,163百万円						
受 取 配 当 金	1,413百万円						
<p>4. 「無線呼出用固定資産臨時償却費」は、無線呼出(ポケットベル)事業の利用者の急激な減少に伴って生じた機能的減価に対応して実施した臨時償却にかかるものであります。</p>	<p>4. _____</p>						
<p>5. 「法人税等」には平成12年 3月28日付法人税等更正処分に伴う法人税等納付額が含まれております。このうちPHS用エントランス回線にかかる納付額6,193百万円については、同年 5月 8日に東京国税不服審判所に対して審査請求を行っております。</p>	<p>5. _____</p>						

4. 税効果会計

前 期 末 (平成12年3月31日)	当 期 末 (平成13年3月31日)																																										
<p>繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減 価 償 却 超 過 額</td> <td style="text-align: right;">27,085</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,804</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">8,178</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券 評 価 損</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td>貯 蔵 品 整 理 損</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>50,824</u></td> </tr> </table>	減 価 償 却 超 過 額	27,085	退職給与引当金繰入限度超過額	9,804	未 払 事 業 税	8,178	有 価 証 券 評 価 損	2,321	貯 蔵 品 整 理 損	1,901	そ の 他	1,535			繰延税金資産合計	<u>50,824</u>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減 価 償 却 超 過 額</td> <td style="text-align: right;">23,827</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">6,504</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">5,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,034</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">57,492</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,385</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>55,107</u></td> </tr> </table>	減 価 償 却 超 過 額	23,827	退職給付引当金	14,700	未 払 事 業 税	6,504	ポイントサービス引当金	5,826	投資有価証券評価損	4,034	そ の 他	2,598			繰延税金資産合計	57,492	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,385	繰延税金負債合計	2,385	繰延税金資産の純額			<u>55,107</u>
減 価 償 却 超 過 額	27,085																																										
退職給与引当金繰入限度超過額	9,804																																										
未 払 事 業 税	8,178																																										
有 価 証 券 評 価 損	2,321																																										
貯 蔵 品 整 理 損	1,901																																										
そ の 他	1,535																																										
繰延税金資産合計	<u>50,824</u>																																										
減 価 償 却 超 過 額	23,827																																										
退職給付引当金	14,700																																										
未 払 事 業 税	6,504																																										
ポイントサービス引当金	5,826																																										
投資有価証券評価損	4,034																																										
そ の 他	2,598																																										
繰延税金資産合計	57,492																																										
繰延税金負債																																											
その他有価証券評価差額金	2,385																																										
繰延税金負債合計	2,385																																										
繰延税金資産の純額																																											
	<u>55,107</u>																																										

5. 役員 の 異 動

未定であります。

ただし、平成13年5月開催予定の取締役会にて決定し、別途発表いたします。

平成 13 年 3 月期 連結決算概要

平成 12 年 4 月 1 日から
平成 13 年 3 月 31 日まで

1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当 期		前 期		増 減 額		増減率
		連単倍率		連単倍率	増 減		
営 業 収 益	46,860	2.19	37,186	2.14	9,673	0.05	26.0%
営 業 費 用	39,088	2.16	31,729	2.15	7,359	0.01	23.2%
(営 業 利 益)	7,771	2.31	5,457	2.13	2,314	0.18	42.4%
営 業 外 収 益	112	1.31	75	1.20	36	0.11	48.1%
営 業 外 費 用	1,014	1.94	502	1.69	512	0.25	102.0%
(再)持分法による投資損失	318		15		303		1,978.3%
(経 常 利 益)	6,869	2.34	5,031	2.16	1,838	0.18	36.5%
特 別 損 失			254	1.91	254	1.91	
法 人 税 等	3,225	2.55	2,556	2.11	668	0.44	26.2%
法 人 税 等 調 整 額	219	3.29	486	1.60	267	1.69	54.9%
少 数 株 主 利 益	208		185		22	-	12.4%
(当 期 純 利 益)	3,655	2.11	2,521	1.96	1,133	0.15	45.0%

(注1) 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。以下同じ。

(注2) 連結子会社は、地域ドコモ8社、ドコモ・センツウ㈱、ドコモサービス9社、ドコモエンジニアリング9社、ドコモモバイル4社、ドコモ・サポート㈱、ドコモ・システムズ㈱の33社となっております。また、非連結子会社20社と関連会社11社については持分法を適用しており、持分法適用会社は31社となっております。

2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当 期 末		前 期 末		増 減 額		増減率
		連単倍率		連単倍率	増 減		
資 産	59,112	1.33	36,131	1.36	22,981	0.03	63.6%
負 債	25,216	1.46	16,226	1.56	8,989	0.10	55.4%
(再)有 利 子 負 債	14,431	1.39	8,295	2.05	6,135	0.66	74.0%
少 数 株 主 持 分	747		549		198	-	36.2%
資 本	33,148	1.21	19,355	1.20	13,793	0.01	71.3%

3. 次期業績予想

(単位 億円)

区 分	次 期		当 期		増 減 額		増減率
		連単倍率		連単倍率	増 減		
営 業 収 益	52,970	2.22	46,860	2.19	6,109	0.03	13.0%
営 業 利 益	9,240	2.52	7,771	2.31	1,468	0.21	18.9%
経 常 利 益	7,960	2.25	6,869	2.34	1,090	0.09	15.9%
当 期 純 利 益	3,900	1.89	3,655	2.11	244	0.22	6.7%

(注) 上記業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

4. 収益・費用の内訳

(1) 収益

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
(営 業 収 益)	46,860	37,186	9,673	26.0%
電 気 通 信 事 業 営 業 収 益	35,993	29,869	6,123	20.5%
音 声 伝 送 収 入	32,198	29,072	3,126	10.8%
(再)携帯・自動車電話収入	31,035	27,969	3,065	11.0%
(再)P H S 収 入	841	802	38	4.8%
デ ー タ 伝 送 収 入	3,702	716	2,986	416.7%
パ ケ ッ ト 通 信 収 入	3,534	385	3,149	817.5%
ク イ ッ ク キ ャ ス ト 収 入	168	331	163	49.3%
そ の 他 の 収 入	91	80	10	13.5%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	10,866	7,317	3,549	48.5%
(営 業 外 収 益)	112	75	36	48.1%
(再)金 融 収 益	9	10	0	6.0%
総 収 益	46,972	37,262	9,709	26.1%

(注) 金融収益とは、受取利息、有価証券利息及び受取配当金であります。

(2) 費用

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
(営 業 費 用)	39,088	31,729	7,359	23.2%
人 件 費	2,161	1,643	517	31.5%
物 件 費	27,280	20,487	6,792	33.2%
減 価 償 却 費	5,821	5,586	235	4.2%
固 定 資 産 除 却 費	694	536	157	29.4%
通 信 設 備 使 用 料	2,871	3,232	361	11.2%
租 税 公 課	259	242	16	6.9%
(営 業 外 費 用)	1,014	502	512	102.0%
(再)新 株 発 行 費	203	7	195	2,520.7%
(再)貯 蔵 品 整 理 損	167	199	31	15.9%
(再)(投資)有価証券評価損	56	21	35	166.2%
(再)金 融 費 用	232	250	18	7.4%
(再)持分法による投資損失	318	15	303	1,978.3%
総 費 用	40,103	32,231	7,871	24.4%

(注) 金融費用とは、支払利息、社債利息及びCP利息であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,869	4,776
減価償却費	5,821	5,586
有形固定資産除却損	482	322
持分法による投資損失	318	15
売上債権の増加額	4,355	1,023
たな卸資産の増()減額	407	249
退職給付(給与)引当金の増加額	354	60
仕入債務の増加額	1,611	804
法人税等の支払額	3,052	1,079
その他の	749	700
営業活動によるキャッシュ・フロー計	8,393	10,411
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,494	8,851
投資有価証券の取得による支出	18,281	504
貸付金等の増()減額	389	406
その他の	15	195
投資活動によるキャッシュ・フロー計	27,371	9,959
3. 財務活動に伴うキャッシュ・フロー		
借入金等増減()額	6,149	2,129
株式の発行による収入	9,300	101
配当金の支払額	97	146
財務活動によるキャッシュ・フロー計	15,351	2,173

4. 現金及び現金同等物の減少額(1+2+3)	3,625	1,720
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,810	6,530
6. 現金及び現金同等物の期末残高(4+5)	1,184	4,810

フリーキャッシュ・フロー	19,367	859
--------------	--------	-----

フリーキャッシュ・フロー=営業活動に伴うCF+投資活動に伴うCF(ただし、貸付金等の増減を除く)

同(主な国際投資除き・銀行休日の影響除き)	831	859
-----------------------	-----	-----

主な国際投資 : KPNモバイル・ハチソン3G・KGテレコム・AT&Tワイヤレスへの投資 1兆7,958億円

銀行休日の影響 : 期末日が銀行等休日による電話料金等未回収影響額 2,240億円

6.セグメント情報

(単位:億円)

		当 期		前 期		増減額	増減率
			構成比		構成比		
売上高	携 帯 電 話 事 業	45,299	96.7%	35,716	96.0%	9,583	26.8%
	P H S 事 業	1,130	2.4%	1,029	2.8%	101	9.8%
	ク イ ッ ク キ ャ ス ト 事 業	185	0.4%	366	1.0%	180	49.3%
	そ の 他 事 業	244	0.5%	75	0.2%	169	225.2%
	連 結	46,860	100.0%	37,186	100.0%	9,673	26.0%
営業損益	携 帯 電 話 事 業	8,891	-	6,957	-	1,934	27.8%
	P H S 事 業	916	-	996	-	79	8.0%
	ク イ ッ ク キ ャ ス ト 事 業	211	-	491	-	280	56.9%
	そ の 他 事 業	8	-	11	-	20	-
	連 結	7,771	-	5,457	-	2,314	42.4%

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 …… 携帯・自動車電話サービス、ポケット通信サービス、衛星電話サービス
航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
- (2) PHS事業 …… PHSサービス、PHS 端末機器販売
- (3) クイックキャスト事業 …… 無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売
- (4) その他事業 …… 国際電話サービス 等

2. 事業の種類の変更

平成13年1月より、サービスブランド名を「ポケットベル」から「クイックキャスト」に変更したことに伴い、「ポケットベル事業」を「クイックキャスト事業」に名称変更いたしております。

平成13年3月期個別決算概要

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	21,423	17,350	4,072	23.5%
営 業 費 用	18,057	14,789	3,268	22.1%
(営 業 利 益)	3,365	2,561	804	31.4%
営 業 外 収 益	85	63	22	35.3%
営 業 外 費 用	521	297	224	75.4%
(経 常 利 益)	2,929	2,327	602	25.9%
特 別 損 失	-	133	133	-
法 人 税 等	1,266	1,213	53	4.4%
法 人 税 等 調 整 額	66	304	238	78.1%
(当 期 純 利 益)	1,730	1,285	444	34.6%
前 期 繰 越 利 益	110	68	42	62.3%
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	203	203	-
中 間 配 当 額	47	47	-	0%
中間配当に伴う利益準備金積立額	4	4	-	0%
当 期 未 処 分 利 益	1,788	1,505	283	18.8%

(注) 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当 期 末	前 期 末	増 減 額	増 減 率
資 産	44,607	26,493	18,113	68.4%
負 債	17,319	10,375	6,944	66.9%
(再)有利子負債	10,368	4,052	6,315	155.8%
資 本	27,287	16,118	11,169	69.3%

3. 次期業績予想

(単位 億円)

区 分	次 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	23,820	21,423	2,396	11.2%
営 業 利 益	3,670	3,365	304	9.0%
経 常 利 益	3,540	2,929	610	20.8%
当 期 純 利 益	2,060	1,730	329	19.1%

(注) 上記業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき判断しておりますが、予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

4. 収益・費用の内訳

(1) 収益

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
(営 業 収 益)	21,423	17,350	4,072	23.5%
電 気 通 信 事 業 営 業 収 益	16,942	14,365	2,576	17.9%
音 声 伝 送 収 入	13,707	12,593	1,114	8.8%
(再)携帯・自動車電話収入	13,096	12,033	1,063	8.8%
(再)P H S 収 入	396	351	45	12.9%
デ ー タ 伝 送 収 入	1,440	263	1,176	446.2%
パ ケ ッ ト 通 信 収 入	1,377	137	1,240	901.9%
ク イ ッ ク キ ャ ス ト 収 入	62	126	63	50.7%
そ の 他 の 収 入	1,794	1,507	286	19.0%
附 帯 事 業 営 業 収 益	4,481	2,985	1,495	50.1%
(営 業 外 収 益)	85	63	22	35.3%
(再)金 融 収 益	26	29	2	9.8%
総 収 益	21,509	17,413	4,095	23.5%

(注) 金融収益とは、受取利息、有価証券利息及び受取配当金であります。

(2) 費用

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
(営 業 費 用)	18,057	14,789	3,268	22.1%
人 件 費	626	531	94	17.9%
物 件 費	12,259	9,213	3,046	33.1%
減 価 償 却 費	3,107	2,994	113	3.8%
固 定 資 産 除 却 費	414	284	130	45.8%
通 信 設 備 使 用 料	1,535	1,657	121	7.4%
租 税 公 課	114	108	5	5.1%
(営 業 外 費 用)	521	297	224	75.4%
(再)新 株 発 行 費	203	-	203	-
(再)貯 蔵 品 整 理 損	90	143	52	36.8%
(再)(投資)有価証券評価損	55	20	34	163.6%
(再)金 融 費 用	136	128	8	6.6%
総 費 用	18,579	15,086	3,493	23.2%

(注) 金融費用とは、支払利息、社債利息及びCP利息であります。

5. 利益処分案

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	記 事
当 期 未 処 分 利 益	1,788	1,505	283	
利 益 処 分	利 益 準 備 金	5	4	0
	配 当 金	50	47	2
	役 員 賞 与 金	1	1	0
	別 途 積 立 金	1,620	1,340	280
	合 計	1,676	1,394	282
次 期 繰 越 利 益	111	110	0	

(注) 利益準備金は商法第288条の定めにより「配当金及び役員賞与金」の10分の1を積み立てております。

(参考1)

主な財務指標 (連結)

項目	当期	前期	増減	次期 (業績予想)
1株当期純当り利益	37,983円	26,330円	11,653円	38,860円
1株株主当り資本	330,295円	202,122円	128,173円	368,074円
総資本経常利益率 (ROA)	14.4%	14.5%	0.1Point	13.0%
売上高経常利益率	14.7%	13.5%	1.2Point	15.0%
使用総資本利益率 (ROCE)	20.7%	19.8%	0.9Point	18.9%
株主資本利益率 (ROE)	13.9%	13.9%	0.0Point	11.1%
負債比率	30.3%	30.0%	0.3Point	26.5%
自己資本比率	56.1%	53.6%	2.5Point	58.3%
E B I T D A	14,287億円	11,580億円	2,707億円	16,180億円
EBITDA マージン	30.5%	31.1%	0.6Point	30.5%
フリーキャッシュ・フロー	19,367億円	859億円	20,226億円	約1,110億円
フリーキャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	831億円	859億円	28億円	約1,380億円

- 1株当期純利益の株式数は、前期は9,576,000株、当期は9,622,630株、次期は10,036,000株で算出しております。
- 1株当り株主資本の株式数は、前期は9,576,000株、当期以降は10,036,000株で算出しております。
- ROCE = 営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) < 株主資本 + 有利子負債は前期末・当期末の平均値 >
- 負債比率 = 有利子負債 / (有利子負債 + 株主資本)
- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却費
EBITDAマージン = EBITDA / 売上高
- フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (ただし、貸付金等の増減を除く)
- 特殊要因とは主な国際投資および銀行等休日 (当期末及び次期) による電話料金未回収影響額であります。
主な国際投資とは、KPNモバイル・ハチソン3G・KGテレコム・AT&Tワイヤレスへの投資1兆7,958億円であります。
銀行等休日による影響額は当期2,240億円、次期270億円 (来期末も銀行等休日のため収入金の増加がその影響額) であります。
- 業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

(参考2)

【平成13年3月期の実績】

1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		当 期 末	前 期 末	増 減 数	増 減 率
携 帯 ・ 自 動 車 電 話	連 結	3,603	2,936	667	22.7%
	単 独	1,488	1,242	246	19.8%
うちiモード	連 結	2,170	560	1,610	287.2%
	単 独	815	187	628	335.2%
P H S	連 結	181	144	37	25.8%
	単 独	86	66	20	30.2%
クイックキャスト	連 結	110	144	34	23.9%
	単 独	40	56	16	28.4%

2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	9 社 合 計	10,127	8,760	1,367	15.6%
	単 独	5,856	4,505	1,351	30.0%

【平成14年3月期の予想】

1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		翌 期 末	当 期 末	増 減 数	増 減 率
携 帯 ・ 自 動 車 電 話	連 結	4,030	3,603	427	11.9%
	単 独	1,630	1,488	142	9.6%
うちiモード	連 結	2,980	2,170	810	37.4%
	単 独	1,110	815	295	36.2%
うちFOMA	連 結	15		15	
	単 独	12		12	
P H S	連 結	220	181	39	21.4%
	単 独	103	86	17	20.3%
クイックキャスト	連 結	90	110	20	18.0%
	単 独	31	40	9	22.7%

2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		翌 期	当 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	9 社 合 計	10,700	10,127	572	5.6%
	単 独	6,110	5,856	253	4.3%

(参考 3)

地域ドコモ各社の平成13年3月期売上高等の状況

(単位 億円)

会 社 名	売 上 高	経常利益	当期純利益
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北海道	1,946	236	136
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東 北	2,932	506	294
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東 海	4,998	688	399
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北 陸	1,030	211	121
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 関 西	7,521	1,127	648
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 中 国	2,517	303	173
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四 国	1,630	260	150
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 九 州	5,238	820	473